

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社エス・ディー・エス バイオテック
【英訳名】	SDS Biotech K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 順一
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋一丁目1番5号
【電話番号】	（代）03-5825-5511
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 深澤 良彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋一丁目1番5号
【電話番号】	（代）03-5825-5511
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 深澤 良彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	6,638,955	7,242,303	15,740,383
経常利益 (千円)	230,277	231,158	1,386,889
四半期(当期)純利益 (千円)	117,484	181,200	813,657
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	328,304	428,892	1,155,024
純資産額 (千円)	5,140,393	6,435,420	6,097,330
総資産額 (千円)	16,350,632	18,914,593	18,616,970
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.00	23.13	103.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.00	23.13	103.90
自己資本比率 (%)	29.9	32.5	30.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	646,212	1,721,719	1,041,024
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,202,182	152,034	1,516,584
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,932,362	1,444,573	1,149,810
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,760,547	683,903	1,101,367

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.82	17.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果と、原油価格の下落などの背景により企業収益や雇用環境が改善し、設備投資も堅調なことから緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費の回復遅れや円安による輸入原材料の価格上昇の影響が懸念される他、新興国経済の減速や欧州の債務問題等の懸念などの景気下振れ懸念があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済成長、バイオ燃料の需要増加に伴って農作物需要が拡大しており、中長期的にも成長が継続するものと思われまます。

国内においては、農業従事者の減少や高齢化、農業所得の減少等、厳しい問題もありますが、現政権が掲げている「成長戦略」の柱として「農林水産業、地域の活力創造のプラン」の実行による「農業の成長産業化」に対する取組みが進められております。

このような中、当社グループの状況は殺菌剤関連分野及び緑化関連分野を中心に好調に推移しました。また、海外向け出荷の増加や円安の影響も受け、輸出事業も好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は72億42百万円（前年同四半期比6億3百万円増、9.1%増）となり、営業利益は4億2百万円（前年同四半期比64百万円増、19.2%増）、経常利益は2億31百万円（前年同四半期比0百万円増、0.4%増）、四半期純利益1億81百万円（前年同四半期比63百万円増、54.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月間となっております。

当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第1四半期連結会計期間（1月1日から3月31日まで）、第4四半期連結会計期間（10月1日から12月31日まで）及び第5四半期連結会計期間（翌年1月1日から3月31日まで）に売上が集中する傾向にあり、特に第4四半期連結会計期間はその傾向が顕著となります。

当社グループは農業事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に販売実績を記載いたします。

（殺菌剤）

当第2四半期連結累計期間における売上高は25億59百万円（前年同四半期比3億90百万円増、18.0%増）となりました。これは、主に海外向けダコニール関連剤（原体及び製剤）の出荷の増加や円安の影響により輸出事業が好調に推移したことによるものです。

（水稻除草剤）

当第2四半期連結累計期間における売上高は17億15百万円（前年同四半期比0百万円減、0.0%減）となりました。これは、主にダイムロン原体の出荷が増加しましたが、ベンゾピシクロンスラリー、カフェンストロール原体の出荷が減少したことによるものです。

（緑化関連剤）

当第2四半期連結累計期間における売上高は15億39百万円（前年同四半期比1億88百万円増、14.0%増）となりました。これは、主に国内向けカルブチレート原体及び海外向けダクタール原体の出荷が増加したことによるものです。

（殺虫剤）

当第2四半期連結累計期間における売上高は10億40百万円（前年同四半期比82百万円増、8.6%増）となりました。これは、主に連結子会社の主力殺虫剤の出荷が好調だったことによるものです。

（その他）

当第2四半期連結累計期間における売上高は3億87百万円（前年同四半期比57百万円減、12.9%減）となりました。これは、主に連結子会社の機能性肥料等の出荷が減少したことによるものです。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)における総資産は189億14百万円であり、前連結会計年度末(平成26年12月31日)と比べて、2億97百万円の増加となりました。

流動資産は127億19百万円であり、前連結会計年度末と比べて70百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少4億26百万円、受取手形及び売掛金の減少1億39百万円、未収入金の増加3億8百万円があったためです。

固定資産は61億94百万円であり、前連結会計年度末と比べて3億67百万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券の増加1億76百万円があったためです。

流動負債は88億9百万円であり、前連結会計年度末と比べて6億20百万円の減少となりました。これは、主に買掛金の減少8億57百万円、短期借入金の増加9億40百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億22百万円、未払金の減少5億91百万円、未払費用の減少2億63百万円があったためです。

固定負債は36億69百万円であり、前連結会計年度末と比べて5億79百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加5億62百万円があったためです。

純資産は64億35百万円であり、前連結会計年度末と比べて3億38百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益の計上1億81百万円、為替換算調整勘定の増加2億27百万円があったためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期借入金や長期借入金の借入による調達がありましたが、仕入債務の支払、未払費用の減少等により、6億83百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは17億21百万円の資金支出となりました(前年同期の営業活動におけるキャッシュ・フローは6億46百万円の資金収入)。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上2億32百万円、仕入債務の支払9億55百万円、未払費用の減少2億76百万円、法人税等の支払1億99百万円があったことによるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは1億52百万円の資金支出となりました(前年同期の投資活動におけるキャッシュ・フローは12億2百万円の資金支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億8百万円によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは14億44百万円の資金収入となりました(前年同期の財務活動におけるキャッシュ・フローは19億32百万円の資金収入)。これは主に、長期借入金による資金調達19億円と、長期借入金の返済11億52百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4億69百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	7,831,000	7,831,000	東京証券取引所市場第二部	1単元の株式数 100株
計	7,831,000	7,831,000	-	-

(注) 発行済株式数には自己株式75株が含まれております。

なお、平成27年8月21日に上記自己株式75株の消却を行い、発行済株式数は7,830,925株となる予定です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	7,831,000	-	810,360	-	77,527

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	5,456,112	69.67
OATアグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	200,000	2.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	165,000	2.11
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町11番地	165,000	2.11
丸善薬品産業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町二丁目4番7号	165,000	2.11
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	153,300	1.96
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	110,400	1.41
エス・ディー・エスバイオテック 従業員持株会	東京都中央区東日本橋一丁目1番5号	102,900	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	96,200	1.23
株式会社八幡	神奈川県横浜市中区本町五丁目49番地	50,000	0.64
計	-	6,663,912	85.10

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,830,500	78,305	-
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,831,000	-	-
総株主の議決権	-	78,305	-

(注)単元未満株式には、自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 エス・ディー・エス バイオテック	東京都中央区東日本橋 一丁目1番5号	-	-	-	-
計		-	-	-	-

(注)当第2四半期会計期間末の自己株式は75株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．決算期の変更について

当社は、平成27年3月26日開催の第47回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期（事業年度の末日）を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,534	685,168
受取手形及び売掛金	5,790,805	5,651,599
たな卸資産	1,518,357	1,546,967
前払費用	178,457	206,834
未収入金	195,140	503,406
繰延税金資産	390,201	324,095
その他	91,413	119,614
貸倒引当金	155,192	234,076
流動資産合計	12,789,717	12,719,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,124,729	1,124,664
機械装置及び運搬具(純額)	414,378	419,450
工具、器具及び備品(純額)	96,621	82,248
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	16,353	15,064
有形固定資産合計	2,543,629	2,532,974
無形固定資産		
のれん	1,093,613	1,101,248
特許権	4,687	1,562
ソフトウェア	58,994	86,153
その他	28,797	22,630
無形固定資産合計	1,186,092	1,211,595
投資その他の資産		
投資有価証券	1,578,264	1,755,074
長期前払費用	279,150	249,960
退職給付に係る資産	44,505	101,061
繰延税金資産	-	1,951
その他	200,706	345,868
貸倒引当金	5,095	3,504
投資その他の資産合計	2,097,531	2,450,412
固定資産合計	5,827,252	6,194,982
資産合計	18,616,970	18,914,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,425,385	1,567,403
短期借入金	2,264,197	3,204,237
1年内返済予定の長期借入金	2,038,500	2,260,820
未払金	1,158,880	567,395
未払費用	862,052	598,847
未払法人税等	458,763	322,602
賞与引当金	56,907	57,873
繰延税金負債	-	16,063
その他	164,943	214,253
流動負債合計	9,429,630	8,809,497
固定負債		
長期借入金	3,021,000	3,583,640
退職給付に係る負債	35,215	42,196
繰延税金負債	14,560	21,911
その他	19,232	21,927
固定負債合計	3,090,009	3,669,675
負債合計	12,519,639	12,479,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金	77,527	77,527
利益剰余金	4,531,276	4,621,673
自己株式	46	46
株主資本合計	5,419,116	5,509,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,946	28,331
為替換算調整勘定	151,564	378,732
退職給付に係る調整累計額	208,526	223,537
その他の包括利益累計額合計	335,144	630,601
少数株主持分	343,070	295,305
純資産合計	6,097,330	6,435,420
負債純資産合計	18,616,970	18,914,593

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1 6,638,955	1 7,242,303
売上原価	4,389,396	4,638,451
売上総利益	2,249,558	2,603,851
販売費及び一般管理費	2 1,911,691	2 2,201,062
営業利益	337,867	402,789
営業外収益		
受取利息	2,225	1,371
受取配当金	165	6,502
持分法による投資利益	6,992	14,241
助成金収入	21,750	1,533
為替差益	-	5,580
その他	3,191	7,268
営業外収益合計	34,324	36,496
営業外費用		
支払利息	115,276	208,127
為替差損	19,350	-
その他	7,288	0
営業外費用合計	141,914	208,127
経常利益	230,277	231,158
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,160
固定資産売却益	524	405
その他	-	286
特別利益合計	524	1,852
特別損失		
固定資産除却損	2,423	437
固定資産売却損	65	419
その他	-	127
特別損失合計	2,488	983
税金等調整前四半期純利益	228,312	232,027
法人税等	122,045	123,739
少数株主損益調整前四半期純利益	106,267	108,287
少数株主損失()	11,217	72,912
四半期純利益	117,484	181,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	106,267	108,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,866	53,278
為替換算調整勘定	157,170	149,173
退職給付に係る調整額	-	15,010
持分法適用会社に対する持分相当額	-	103,142
その他の包括利益合計	222,037	320,604
四半期包括利益	328,304	428,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,641	476,657
少数株主に係る四半期包括利益	11,663	47,764

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	228,312	232,027
減価償却費	189,235	173,731
のれん償却額	61,170	69,685
固定資産売却損益(は益)	459	13
固定資産除却損	2,423	437
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,160
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,028	63,748
賞与引当金の増減額(は減少)	3,243	415
退職給付引当金の増減額(は減少)	70,232	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	68,936
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,154
受取利息及び受取配当金	2,390	7,873
支払利息	115,276	208,127
為替差損益(は益)	5,016	5,580
持分法による投資損益(は益)	6,992	14,241
売上債権の増減額(は増加)	1,427,162	82,482
たな卸資産の増減額(は増加)	224,812	173,254
仕入債務の増減額(は減少)	394,568	955,551
未払費用の増減額(は減少)	129,400	276,438
その他の資産の増減額(は増加)	41,940	166,067
その他の負債の増減額(は減少)	143,901	519,725
小計	1,085,510	1,354,005
利息及び配当金の受取額	2,303	7,944
持分法適用会社からの配当金の受取額	20,000	20,000
利息の支払額	114,000	207,002
法人税等の還付額	23,682	10,984
法人税等の支払額	371,282	199,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,212	1,721,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	108,014	108,220
無形固定資産の取得による支出	8,172	30,369
投資有価証券の取得による支出	1,074,756	-
投資有価証券の売却による収入	-	3,592
その他	11,239	17,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,202,182	152,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	232,781	774,784
長期借入れによる収入	2,639,600	1,900,000
長期借入金の返済による支出	862,000	1,152,000
配当金の支払額	78,019	78,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,932,362	1,444,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,271	11,717
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,379,663	417,463
現金及び現金同等物の期首残高	380,884	1,101,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,760,547	1,683,903

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、中国現地法人である史迪士(上海)化学制品有限公司を設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率を平均残存勤務期間に基づく割引率からイールドカーブ等価アプローチに基づく割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が18,465千円減少し、利益剰余金が12,493千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は205千円減少し、退職給付に係る調整累計額が11,093千円、法人税等調整額が9,408千円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
商品及び製品	4,334,847千円	4,652,593千円
仕掛品	38,523	54,898
原材料及び貯蔵品	813,986	755,476

(偶発債務)

インドの連結子会社であるSDS Ramcides CropScience Private Limited(以下、「Ramcides社」という。)は、インド国税局との間で一部製品の課税区分等に見解の相違があり、これらに係る税金についてShow Cause Notice(理由開示通知、以下「SCN」という。)及び更生通知を受領しております。

当第2四半期連結会計期間末日までの当該税金に係る偶発債務は、5億32百万インドルピー(当第2四半期連結会計期間末レートでの円換算額10億33百万円)となります。(既に受領した平成26年11月までを対象とするSCN又は更生通知の総額及び平成26年12月以降を対象とする同等の見積り額の合計。)

Ramcides社はこれらを承服できない不当な通知であるとして、その全部について異議申し立てを行い、その一部は裁判所に提訴し、現在審理中です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

- 1 当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第1四半期連結会計期間(1月1日から3月31日まで)及び第4四半期連結会計期間(10月1日から12月31日まで)に売上高が集中する傾向にあり、特に第4四半期連結会計期間はこの傾向が顕著となります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

- 1 当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第1四半期連結会計期間(1月1日から3月31日まで)、第4四半期連結会計期間(10月1日から12月31日まで)及び第5四半期連結会計期間(翌年1月1日から3月31日まで)に売上が集中する傾向にあり、特に第4四半期連結会計期間はこの傾向が顕著となります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりとなります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
研究開発費	425,071千円	469,223千円
退職給付費用	31,078	23,548
賞与引当金繰入額	23,223	31,062

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,792,409千円	685,168千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31,862	1,264
現金及び現金同等物	1,760,547	683,903

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,309	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月5日 取締役会	普通株式	78,309	10.00	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	78,309	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月4日 取締役会	普通株式	78,309	10.00	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、農薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、農薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円00銭	23円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	117,484	181,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	117,484	181,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,830	7,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円00銭	23円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成27年8月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金総額・・・・・・・・・・78,309千円
- (ロ) 1株当たり金額・・・・・・・・・・10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年9月7日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 (偶発債務)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月29日

株式会社エス・ディー・エス バイオテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 直明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・ディー・エス バイオテックの平成27年1月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・ディー・エス バイオテック及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。